



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社  
 コード番号 5387  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>  
 (氏名) 平田 晴久  
 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	21,928	△2.5	△353	—	△118	—	△128	—
2019年3月期第3四半期	22,501	△5.3	△313	—	△211	—	△182	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △87百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2020年3月期第3四半期	円 銭 △7.44	円 銭 —
2019年3月期第3四半期	△10.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第3四半期	百万円 34,509	百万円 12,395	% 35.9
2019年3月期	35,425	12,540	35.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,388百万円 2019年3月期 12,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△2.1	△300	—	△30	—	△50	—	△2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	17,670,000株	2019年3月期	17,670,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	418,768株	2019年3月期	418,768株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	17,251,232株	2019年3月期3Q	17,251,232株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(主要な関係会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東京アークシステム株式会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦等により輸出・製造業への下押し圧力が強まったものの、内需の下支えにより横這い圏での推移が続いております。一方で世界経済は全般的に勢いを欠いており、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、新たに感染症の拡大等を始めわが国経済に影響を及ぼす懸念材料を依然として抱えております。

住宅市場におきましては、2018年度末までに契約を締結すれば、2019年10月以降においても旧税率の適用が受けられることが影響し、持家は昨年7月まで10ヶ月連続で前年同月水準を上回る伸びを示し一定程度の駆け込み需要が発生しましたが、8月以降は減少に転じております。また貸家は昨年12月まで16ヶ月連続で前年同月実績を下回り、暦年ベースで直近2年間において約77千戸が減少するなど依然として弱含みの状況が続いており、2019年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は689千戸（前年同四半期比6.5%減）と減少しました。

石膏ボード業界におきましては、2019年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は378百万㎡（前年同四半期比0.7%増）とほぼ同水準となっております。これは、出荷量の動向が新設住宅着工戸数の増減動向より数か月程度遅れる傾向がある為、前期末にかけての緩やかな駆け込み需要の影響が当期の押し上げ効果として表れたものと考えられます。

当社グループにおきましては、厳しい外部環境にあっても主力の石膏ボード事業の採算改善を図ることが急務であり、新規の販路拡大によるトップライン引き上げや、高騰する運賃コスト等の対策がグループ最優先の課題として捉え、全力で取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は219億28百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は3億53百万円（前年同四半期は営業損失3億13百万円）、経常損失は1億18百万円（前年同四半期は経常損失2億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は、345億9百万円（前連結会計年度末比9億16百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2億76百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億5百万円減）、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1億59百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比6億34百万円減）は、当期償却実施等による機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比1億44百万円減）と建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比47百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比84百万円減）が主な要因であります。

## (負債)

負債合計は、221億13百万円（前連結会計年度末比7億72百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比5億59百万円減）は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比2億56百万円減）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億94百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比2億12百万円減）は、社債の減少（前連結会計年度末比2億22百万円減）が主な要因であります。

## (純資産)

純資産合計は、123億95百万円（前連結会計年度末比1億44百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億80百万円減）が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月17日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2020年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,960,684	2,801,480
受取手形及び売掛金	5,368,804	5,163,703
商品及び製品	1,444,206	1,404,018
仕掛品	116,214	114,021
原材料及び貯蔵品	1,529,444	1,574,014
その他	278,581	336,717
貸倒引当金	△144,710	△116,946
流動資産合計	11,553,226	11,277,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,894,813	4,847,341
機械装置及び運搬具（純額）	3,548,407	3,404,211
土地	11,434,287	11,395,230
その他（純額）	1,175,079	955,389
有形固定資産合計	21,052,586	20,602,173
無形固定資産	171,305	147,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,223	1,233,645
その他	1,323,142	1,265,282
貸倒引当金	△26,209	△44,539
投資その他の資産合計	2,615,155	2,454,387
固定資産合計	23,839,047	23,204,504
繰延資産	33,650	28,058
資産合計	35,425,924	34,509,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,833,725	4,639,004
短期借入金	4,943,821	4,687,230
未払法人税等	67,443	59,111
賞与引当金	278,530	139,099
その他	2,870,445	2,909,907
流動負債合計	12,993,966	12,434,352
固定負債		
社債	2,216,400	1,993,600
長期借入金	4,724,357	4,900,273
役員退職慰労引当金	207,446	188,980
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,340,857	1,303,028
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	3,713	—
その他	1,256,604	1,151,097
固定負債合計	9,891,828	9,679,429
負債合計	22,885,795	22,113,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,471,367
利益剰余金	2,628,430	2,448,299
自己株式	△196,284	△196,284
株主資本合計	12,580,858	12,398,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,873	244,617
退職給付に係る調整累計額	△280,901	△254,440
その他の包括利益累計額合計	△47,028	△9,823
非支配株主持分	6,300	7,479
純資産合計	12,540,129	12,395,789
負債純資産合計	35,425,924	34,509,572

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	22,501,786	21,928,566
売上原価	14,593,783	13,889,287
売上総利益	7,908,002	8,039,278
販売費及び一般管理費	8,221,871	8,392,303
営業損失(△)	△313,868	△353,024
営業外収益		
受取利息	2,929	2,356
受取配当金	41,340	34,625
受取賃貸料	123,453	118,871
受取保険金	39,263	116,336
持分法による投資利益	—	35,242
その他	81,917	91,414
営業外収益合計	288,904	398,847
営業外費用		
支払利息	73,423	68,804
賃貸費用	41,314	40,681
持分法による投資損失	6,823	—
その他	65,433	54,796
営業外費用合計	186,994	164,283
経常損失(△)	△211,958	△118,460
特別利益		
固定資産売却益	8,139	2,284
投資有価証券売却益	23	24,063
子会社株式売却益	—	17,399
特別利益合計	8,163	43,747
特別損失		
固定資産売却損	—	700
固定資産除却損	2,790	824
投資有価証券評価損	—	800
特別損失合計	2,790	2,324
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,585	△77,038
法人税等	△23,938	47,453
四半期純損失(△)	△182,647	△124,491
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△565	3,884
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,081	△128,376

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△182,647	△124,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,953	10,743
退職給付に係る調整額	26,892	26,461
その他の包括利益合計	△122,061	37,205
四半期包括利益	△304,708	△87,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,143	△91,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△565	3,884

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月13日開催の取締役会において、Knauf International GmbH(以下「Knauf社」)との間で資本業務提携(以下「本提携」)の締結及びKnauf社に対する第三者割当の方法による普通株式を発行すること(以下「本第三者割当増資」)を決議し、2020年1月15日に払込が完了しております。

## 1. 本提携及び本第三者割当増資の目的

2006年4月に、当社は、石膏ボードをはじめとする建材を世界各国で展開するドイツのクナウフ・グループと日本における石膏ボード事業を中心とした包括的な資本提携及び業務提携を行い、当社の財務体質の強化を図りつつ、当社の石膏ボード製造の技術水準の向上や新製品の商業化等を推進してきました。

今後、縮小が見込まれる日本の市場環境と当社の厳しい足元業績に鑑みると、早急に成長戦略を策定し、安定した企業経営に軌道に乗せることが、ステークホルダーの皆様との共通した経営目標であり、日本の業界動向や商流等の外部事情と当社グループの社内事情を最も熟知し、且つ、日本市場のポテンシャルを評価したうえで、当社の企業価値向上に強い意欲を持つクナウフ・グループと一層強固な資本関係を進め、業務提携を構築することが、極めて有効かつ必要と判断したため、Knauf社を割当先とする本第三者割当増資を行うことにいたしました。

## 2. 本提携の内容

本第三者割当によって、クナウフ・グループの当社の株式保有割合は、約50%になります。クナウフ・グループが当社株式の約50%を継続保有することは、クナウフ・グループの事業シナジー実現に対するコミットメント強化につながるものであり、事業シナジー実現に向けて、速やかに生産設備の更新及び業務改善に向けたIT投資の計画を策定し推進していくことを基本的に合意しています。また、取締役人事について、本提携後にクナウフ・グループと当社は、当社の総取締役のうち各々半数の者を指名する権利を有することで合意しています。

## 3. 本第三者割当増資の内容

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式6,067,165株
(2) 発行価額	1株につき423円
(3) 発行価額の総額	2,566,410,795円
(4) 資本組入額	1株につき212円
(5) 資本組入額の総額	1,286,238,980円
(6) 払込期日	2020年1月15日
(7) 募集又は割当の方法	第三者割当の方法による 割当先: Knauf International GmbH
(8) 資金の用途	短期借入金及び1年以内長期借入金返済